

総務課

1 総務関係

市民の安全で安心な暮らしを守るため、現状の消防力の運用効果、今後の消防需要と人員運用を算定する消防力の適正配置等に関する調査分析委託を行うとともに、高度救急業務の推進、高機能消防指令システム更新に向けた実施設計、CD-I型水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、軽四輪積載車、小型動力ポンプの更新を行い、地域防災の充実に取り組んだ。

また、消防職、団員の資質向上・育成強化のため、消防大学校、救急救命東京研修所、消防学校、自治研修所等の研修機関への派遣教育のほか、各種資格の取得研修及び訓練を実施し、災害に即応できる体制づくりに努めた。

(1) 令和元年度主要事業

月 日	事業名	場 所	概 要
4月14日	消防団教養訓練	消防本部	訓練礼式、機関員講習、水防訓練等、消防団員391人が参加した。
4月28日	三木市消防大会	三木市文化会館 及び駐車場	式典、優良団員等表彰及び入退団辞令を交付した。消防関係者1,198人が参加した。
5月30日 ～31日	水防訓練	消防本部	三木市水防計画に基づく初動体制の確立、各担当部署の連絡体制の確認訓練を実施した。
6月2日 ～8日	危険物安全週間	消防本部	危険物災害の未然防止を図るため、ポスター・懸垂幕等による広報活動、危険物施設の火災想定消火訓練、危険物施設への立入検査等を実施した。
7月20日	第48回消防救助技術 近畿地区指導会	兵庫県広域防災 センター	ロープブリッジ渡過、ほふく救出、ロープブリッジ救出の3種目に10人の隊員が出場した。
8月21日 ～22日	甲種防火管理新規講 習	消防本部	三木市内の事業所から47人が受講し、講習修了証を交付した。
9月8日 ～14日	「救急の日」及び「救 急医療週間」	消防本部	救急医療及び救急業務に対する市民の正しい理解と認識を深めるため、救急法講習会、救急展の開催等を実施した。
9月10日	集団災害救急訓練	消防本部	多数傷病者発生時における消防機関と医療機関との円滑な連携、指揮運用強化を目的に、4機関合同訓練を実施した。また、傷病者役として関西国際大学の学生が参加した。
9月29日	第39回防災フェステ ィバル 三木市総合防災訓練	三木山総合公園	「火災のない明るいまちづくり運動」の一環として本大会を開催し、関係者及び市民約2,200人が参加した。

10月27日	兵庫県広域防災センター実戦デモ訓練	兵庫県広域防災センター	阪神・淡路大震災から25年の節目を迎えるにあたり、消防、警察、自衛隊及び関係機関による実戦的な訓練に参加した。
11月9日 ～15日	秋の火災予防運動	消防本部	「ひとつずつ いいね!で確認 火の用心」を統一標語に、一日消防士研修会、消防総合訓練、消防展の開催等を実施した。
11月11日 ～12日	警防練成会	消防本部	火災現場における即応能力の向上及び消火技術伝承を目的に実施した。
11月11日 ～15日	トライやる・ウィーク (中学生体験活動)	消防本部	市内3中学校から4人を受け入れ普通救命講習、救助訓練体験及び防火・防災に対する知識と防災技術の習得を図った。
12月1日	消防団員現地訓練	消防本部	各地区の代表が操法訓練を実施、兵庫県消防学校教官から審査と講評をいただき、更なる技術の向上を図った。
12月27日 ～1月5日	年末年始火災特別警戒	消防本部	広報パトロール及び消防団夜間特別警戒を実施した。
1月26日	第66回 文化財防火訓練	吉川町 法光寺	文化財への火災予防の周知及び防火意識の高揚並びに消防隊員の初動体制の確立と消防技術の向上を目的として実施した。
3月1日 ～7日	春の火災予防運動	消防本部	山火事防止立看板の設置、広報パトロールを実施した。
年間	住宅用火災警報器推進	三木市内	住宅用火災警報器の設置推進と維持管理の啓発を図るため、文化祭等のイベントでの広報活動を実施した。

(2) 消防施設整備事業

事業名	数量	設置場所	事業費等(円)	備考
小型動力ポンプ (B-3 級)	4	岩宮、加佐西 小林、東田	7,020,000	石対 緊防債
消火栓ボックス 消火栓ボックスセット	16	市内 11 地区	572,879	補助
ホース干し新設	2	跡部、興治	946,666	補助
ホース干し修繕	2	吉安上、金屋	50,220	補助
サイレン新設	1	大二谷	68,313	補助
消防器具庫修繕	1	跡部	104,000	補助
消防器具庫外壁修繕	1	三木第 6 分団	2,754,000	
サイレン修繕	2	高篠、毘沙門	58,520	補助
軽四輪積載車	2	加佐西、東田	5,032,800	緊防債
CD-I 型水槽付消防ポンプ自動車	1	消防署	64,838,070	緊防債
高規格救急自動車	1	消防署	32,450,000	緊防債
消防庁舎外壁クラック補修工事	1	消防署	5,748,840	
高機能消防指令システム実施 設計委託	1	消防署	2,607,000	防対債

(3) 派遣職員等

研修名	期間	人員 (人)	研修名	期間	人員 (人)	
消防大学校 専科教育幹部科	33日	1	病院前外傷救護（JPTEC）研修	1日	3	
救急救命東京研修所	6ヶ月	1	多数傷病者への対応標準化トレーニングコース（MCLS）	1日	1	
兵庫 県 消 防 学 校	初任教育	6ヶ月	6	近畿救急医学研究会救急隊員部会	1日	3
	専科教育救急科	38日	6	玉掛け技能講習会	3日	1
	専科教育予防査察科	10日	1	移動式クレーン運転技能講習会	3日	1
	専科教育火災調査科	10日	1	パソコン研修	2日	2
	専科教育救助科	22日	1	ソリューションフォーカス研修 （播磨内陸広域行政）	1日	1
	特別教育災害現場指揮科	3日	1	クレーン対応力向上研修	1日	1
	特別教育通信指令科	5日	1	接遇研修（播磨内陸広域行政）	1日	2
	山岳救助器具取扱技術研修	3日	1	監督職研修（播磨内陸広域行政）	2日	1
	ポンプ操法研修	1日	2	監督職研修	3日	2
	救急救命士養成課程	7ヶ月	1	面接官研修	1日	1
	指導救命士養成研修	12日	1	火災科学セミナー	1日	2
実火災体験型訓練 （ホットトレーニング）	1日	10	小型船舶操縦免許講習（湖川小出力）	2日	2	
惨事ストレス研修	2日	1	消防実務講習会	1日	1	
災害医療チーム（DMAT）研修	1日	4	消防財政実務講習会	1日	1	
兵庫県災害医療センター 救急救命士研修	8日	5	消防職員安全衛生研修会	2日	1	
兵庫県立加古川医療センター 救急救命士研修	8日	5	衛生推進者養成講習会	1日	2	
医療従事者蘇生トレーニング コース（ICLS）	1日	2	安全運転管理者等講習	1日	2	
管理職研修	2日	2	ハラスメント等相談窓口相談員 向け研修会	1日	1	

(4) 職員配置状況

(単位：人)

階級 所属	消 防 司令長	消防司令	消 防 司令補	消防士長	消 防 副士長	消防士	計
消防本部・署	1	14	18	9 (2)	7	18	67 (2)
広 野 分 署		2	3	4		5	14
吉 川 分 署		2	5	2	1	4	14
計	1	18	26	15 (2)	8	27	95 (2)

() 内は再任用者数

予防課

1 予防関係

市民の防火意識を高め、火災を予防するため、秋・春の火災予防運動を中心に防火教室、消防訓練、消防展の開催、広報パトロール、広報誌の発行等の事業を実施するとともに、住宅用火災警報器の設置・維持管理に向けての啓発活動を行った。また、事業所の防火体制の充実を図るために予防査察を実施し、消防用設備等の維持管理、自衛消防訓練、防火管理等の徹底、違反是正等の指導に努めた。

(1) 火災予防運動等

ア 秋の火災予防運動（令和元年 11 月 9 日～15 日）

【実施した主な行事】

消防総合訓練、一日消防士研修会、防火教室及び消防訓練指導、火災予防啓発ポスターの募集・表彰・作品展示、消防展の開催、事業所等の予防査察、防火広報パトロール

イ 春の火災予防運動（令和 2 年 3 月 1 日～7 日）

【実施した主な行事】

山火事防止立看板の設置、防火広報パトロール

(2) 広報広聴

ア 消防広報

種 別	回 数 等	種 別	回 数 等
広報「みき」掲載	12 回	「救急の日」ポスター配布	193 枚
「防火の日」新聞掲載	15 回	防火広報パトロール	104 回
防火ポスターの配布	2,000 枚	火災予防啓発ポスター応募	656 点

イ 火災予防・消防訓練等講習会

種 別	回 数 等	参 加 人 員	対 象
消防訓練等指導	120	9,150	学校・病院・事業所等
防火団体指導	26	2,870	防火クラブ・消防隊
甲種防火管理新規講習	1	47	事業所
危険物取扱者養成講習会	1	40	危険物取扱者試験受験者
住宅用火災警報器推進・消防展	14	6,000	文化祭・消防大会・火災予防運動 防災フェスティバル、トライやるウィーク
一日消防士研修会	1	30	市内事業所

ウ 要望・苦情・相談

種 別	件 数	種 別	件 数
消防水利の管理	9	消防設備の管理	2
枯草放置・火の不始末	1	危険物の安全管理	1
怪煙・煙火・悪臭	9	その他	21
計			43

(3) 予防査察実施状況

(単位：棟)

用途		区分	防火対象物数	査察実施件数	防選対 火任象 管義物 理務数 者	防選 火任 管数 理者	消届 防出 計数 画
合計			2,545	660	706	628	615
(1)	イ	劇場・映画館等	9	16	8	8	8
	ロ	公会堂又は集会場	126	15	171	129	128
(2)	イ	キャバレー・カフェ等					
	ロ	遊技場又はダンスホール	5	1	5	5	5
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等	2	2	2	2	2
(3)	イ	待合・料理店等	2		1	1	1
	ロ	飲食店	54	124	78	53	52
(4)		百貨店・マーケット・店舗	105	60	74	74	73
(5)	イ	旅館・ホテル又は宿泊所	17	6	7	7	7
	ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅	399	6	23	23	21
(6)	イ	病院・診療所又は助産所	48	11	8	8	7
	ロ	養老・救護・更生施設等	31	18	21	20	20
	ハ	老人デイサービスセンター等	59	58	31	31	31
	ニ	幼稚園・特別支援学校	10	1	7	7	7
(7)		小・中・高校・大学等	107	56	31	31	31
(8)		図書館・博物館・美術館	6	4	3	3	3
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場					
	ロ	上記以外の公衆浴場	4	3	2	2	2
(10)		車両停車場・船舶発着場	2				
(11)		神社・寺院・教会等	55	5	16	15	15
(12)	イ	工場又は作業場	550	116	50	48	48
	ロ	映画・テレビスタジオ					
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	39	1			
	ロ	飛行機・ヘリコプター格納庫	1				
(14)		倉庫	310	31	6	6	6
(15)		前各号に該当しない事業所	371	97	61	59	59
(16)	イ	特定防火対象物複合用途	142	16	91	86	79
	ロ	上記以外の複合用途	75	6	7	7	7
(16の2)		地下街					
(16の3)		準地下街					
(17)		重要文化財等	16	7	3	3	3
(18)		延長50m以上のアーケード					
(19)		市町村長の指定する山林					
(20)		総務省令で定める舟車					

(4) 建築同意処理状況

内 容	同 意		不 同 意	審 査 不 能	計
	指 導 有	指 導 無			
新 築	45	15	0	0	60
増・改 築	20	3	0	0	23
移 転	0	0	0	0	0
用途変更等	1	0	0	0	1
計	66	18	0	0	84

(5) 消防用設備等設置届出書届出数

設 備	届出数	設 備	届出数	設 備	届出数
消火器	71	粉末消火設備	1	火災通報装置	2
屋内消火栓設備	4	ハロゲン化物消火設備	1	避難設備・器具	8
屋外消火栓設備	5	自動火災報知設備	78	誘導灯・標識	72
スプリンクラー設備	4	非常放送設備	10		
動力消防ポンプ設備	1	非常警報設備・器具	4	計	261

(6) 届出処理状況

届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数
防火対象物使用開始届	79	少量危険物貯蔵取扱	17	道路工事	127
消防用設備等着工届	71	少量危険物貯蔵廃止届	10	水道断水・減水	10
消防用設備等工事計画書	58	圧縮アセチレンガス等の貯蔵・廃止	12	火災とまぎらわしい行為等	298
防火対象物変更届	55	発電設備	6	火災損害（事故届含）	32
防火管理者選解任届	167	変電設備	20	り災証明願	13
消防計画	207	蓄電池設備	9	り災証明等	26
改修計画	131	給湯設備・ボイラー	9	要望・苦情・相談等	43
消防用設備等点検結果報告	609	乾燥設備	1	都計法関係届	38
防火対象物点検結果報告	69	ヒートポンプ冷暖房機	1		
自衛消防訓練通知	384	指定可燃物貯蔵取扱	4		
自衛消防訓練実施結果報告	347	煙火打ち上げ	4		
消防用設備等特例適用願	2	催し物開催	25		
危険物品持込・喫煙承認	26	露店等の開設届	106	計	3,016

2 危険物関係

危険物による災害を未然に防止するため、危険物を貯蔵し取扱う施設の設置や変更時に、法令の定めるところにより許可審査や完成検査を行うとともに、既存の施設に対しては立入検査を通じ適正な貯蔵取扱い指導を行った。また、関係事業所に対し危険物取扱者養成講習会を始めとする各種研修会を実施するとともに、危険物安全週間等を通じて、危険物に対する正しい知識と危険物の適正な取扱いについて周知徹底を図った。

(1) 危険物製造所等の設置状況 (単位:件)

製造所等の 区分 施設数	計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油		販 売		一 般
										自 家	営 業	第 一 種	第 二 種	
平成 30 年度末	283	3	72	8	1	60		27	2	52	22			36
令和元年度	新 設 (転入含む)	6	2	1				2						1
	廃 止 (転出含む)	6	1			1		1		1				2
令和元年度末	283	3	73	9	1	59		28	2	51	22			35

(2) 危険物製造所等の申請・届出処理状況

(単位:件)

種別	製造所等の区分	計	製造所	貯蔵所						取扱所			許可施設外	
				屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売		一般
許可	設置	5		1	1					3				
	変更	23		1			1		1		12		8	
完成検査	設置	6		2	1				2				1	
	変更	20		1			2		1		7		9	
仮使用		18		1							10		7	
水圧・水張検査		175												175
廃止(転出含む)		6		1			1		1		1		2	
種類数量変更		4		3							1			
軽微変更		72	1	6			10		3		46		6	
保安監督者	選任	28		9	2						13		4	
	解任	22		6	1						13		2	
休止		2							2					
定期点検報告		35					21		1		12		1	
仮貯蔵・仮取扱等		4					1				1		2	
その他		19	3								6		4	6

(3) 危険物製造所等の各種調査及び検査状況

(単位:件)

種別	製造所等の区分	計	製造所	貯蔵所						取扱所			許可施設外	
				屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売		一般
立入検査		136		12	2		11		31		66		14	
完成検査		26		3	1		2		3		7		10	
完成検査前検査(水圧・水張)		175												175
中間検査(地下配管・タンク防水)		6			3								3	
仮貯蔵・仮取扱調査		4					1				1		2	
各種届出に伴う現地調査		78	1	7			11		4		47		8	

(4) 危険物手数料収入状況

区分	合計	製造所等の許可・完成検査及び完成検査前検査				仮貯蔵・仮取扱及び仮使用		
		許可		完成検査	完成検査前検査 水圧・水張	仮貯蔵	仮取扱	仮使用
		設置	変更※					
件数	252	5	23	27	175	0	4	18
収入額(円)	3,878,200	118,000	539,000	296,000	2,806,400	0	21,600	97,200

※変更転入を含む

警防課

1 火災関係

令和元年度中の出火件数は25件で、損害額4,072万7千円、建物焼損床面積1,463㎡、林野焼損面積38a、り災世帯10世帯、り災人員20人（うち死者0人、負傷者4人）となっている。

前年と比較すると、出火件数は同数で、損害額は407万8千円減少した。

(1) 火災の状況

△印は減少

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	増減	
出 火 件 数	件	25	25	0	
建 物	〃	11	15	△4	
住 宅	〃	4	7	△3	
工 場	〃	2	2	0	
その他	〃	5	6	△1	
林 野	〃	4	2	2	
車 両	〃	4	3	1	
船 舶	〃	0	0	0	
その他	〃	6	5	1	
損 害 額	千円	40,727	44,805	△4,078	
建 物	〃	38,354	41,082	△2,728	
建 物	〃	29,831	36,768	△6,937	
収容物	〃	8,523	4,314	4,209	
林 野	〃	0	0	0	
車 両	〃	1,863	3,658	△1,795	
船 舶	〃	0	0	0	
その他	〃	510	65	445	
爆 発	〃	0	0	0	
建物焼損棟数	棟	17	23	△6	
全 焼	〃	9	8	1	
半 焼	〃	0	2	△2	
部分焼	〃	1	9	△8	
ぼ や	〃	7	4	3	
爆損	損害棟数	棟	0	0	
	車両等数	台	0	0	
焼損	建物床面積	㎡	1,463	1,076	387
	建物表面積	㎡	27	51	△24
	林 野	a	38	22	16
	車 両	台	12	7	5
	船 舶	艇	0	0	0
負傷者	人	4	5	△1	
死 者	人	0	0	0	
り災世帯	世帯	10	9	1	
全 損	〃	7	3	4	
半 損	〃	0	0	0	
小 損	〃	3	6	△3	

り災人員	人	20	18	2
建物1件当りの損害額	千円	3,487	2,739	748
〃 焼損床面積	m ²	133	72	61

(2) 地区別出火件数

	三木	三木南	別所	志染	細川	口吉川	緑が丘	自由が丘	青山	吉川	その他
令和元年度	7	2	4	0	4	1	0	0	0	7	0
平成30年度	6	1	4	2	2	1	3	0	0	6	0

(3) 月別出火件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	2	2	4	0	1	4	2	1	2	4	1	2
平成30年度	5	2	1	2	4	0	1	4	2	0	2	2

(4) 出火原因別件数

出火原因	令和元年度	平成30年度
たばこ	1	1
こんろ	0	2
風呂かまど	0	0
炉	0	0
ボイラー	0	0
こたつ	0	0
ストーブ	0	0
煙突・煙道	0	0
排気管	0	0
焼却炉	0	0
電気機器	0	0
電気装置	2	1
電灯・電話等の配線	1	0
配線器具	1	0
灯火	1	2
火遊び	0	0
マッチ・ライター	1	1
たき火(※別記1)	8	10
溶接機・溶断機	1	2
内燃機関	1	0
取灰	0	0
火入れ	0	0
放火	0	0
放火の疑い	1	0
その他(※別記2)	7	5
不明	0	1
合計	25	25

※別記1

たき火欄内訳	令和元年度	平成30年度
たき火	3	3
虫焼火	5	7
焼却火	0	0
合計	8	10

※別記2

平成30年度の出火原因、その他欄の内訳

- ・ロースター
- ・交通機関内配線
- ・ガスバーナー
- ・燻炭の再燃
- ・タイヤと路面の摩擦

令和元年度の出火原因、その他欄の内訳

- ・蓄熱による自然発火
- ・米用乾燥機
- ・ガス設備
- ・金属と金属との衝撃火花-2件
- ・サウナヒーター
- ・火のついたゴミ

救急救助課

1 救急救助関係

令和元年度中の救急出場件数は4,019件、搬送人員は3,738人で、前年より出場件数は49件増加、搬送人員は72人増加し、いずれも過去最多となった。

1日の平均出場件数は11件で、市民約19人に1人が救急車を要請したことになる。

令和元年度中の救助出動件数は67件で、前年より7件増加した。

(1) 救 急

ア 発生地区別出場件数

地 区	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
出場件数		4,019	3,970	3,877
三 木		1,188	1,111	1,123
三木南		355	397	366
別 所		358	359	353
志 染		309	310	304
細 川		136	166	144
口吉川		104	100	110
緑が丘		404	400	376
自由が丘		518	527	464
青 山		163	158	172
吉 川		421	382	402
高 速 道		56	36	43
そ の 他		7	24	20

イ 事故種別救急出場件数

事故種別	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
火 災		9	12	△3
自然災害		0	0	0
水 難		0	1	△1
交通事故		338	291	47
労働災害		68	102	△34
運動競技		59	47	12
一般負傷		687	683	4
加 害		21	21	0
自損行為		23	19	4
急 病		2,410	2,415	△5
その他	転院搬送	390	369	21
	医師搬送	0	1	△1
	資機材搬送	0	0	0
	そ の 他	14	9	5
計		4,019	3,970	49

△印は減少

ウ 傷病程度別救急搬送人員

(単位：人)

事故種別 傷病程度	火災	自然災害	水難	交通事故	労災事故	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
	死亡	0	0	0	0	0	0	2	0	1	28	
重症	1	0	0	13	3	0	10	0	5	68	15	115
中等症	2	0	0	65	25	12	241	3	5	874	365	1,592
軽症	0	0	0	250	39	45	391	11	3	1,253	8	2,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	328	67	57	644	14	14	2,223	388	3,738

エ 事故種別年齢別搬送人員

(単位：人)

事故種別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
	新生児(28日未満)	0	0	1	
乳幼児(28日～6歳)	81	7	48	4	140
少年(7歳～17歳)	69	28	25	38	160
成人(18歳～64歳)	601	189	137	168	1,095
高齢者(65歳以上)	1,472	104	433	333	2,342
計	2,223	328	644	543	3,738

オ 性別科目別搬送人員

(単位：人)

科目別	外科		整形外科		脳神経外科		内科		小児科		精神神経科	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人員	211	105	308	328	385	263	981	914	69	70	1	6
科目別	産婦人科		眼科		耳鼻科		泌尿器科		その他		合計	
	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人員	12		8	3	15	14	30	9	4	2	2,012	1,726

カ 現場到着所要時間別救急出場件数(覚知～現場到着)

事故種別	所要時間		5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平均時間 (分)
	3分未満	3分以上 5分未満					
急病	17	242	1,658	466	27	2,410	7.6
交通事故	4	43	197	79	15	338	8.4
一般負傷	3	64	442	161	17	687	8.1
その他	7	178	307	86	6	584	6.7
計	31	527	2,604	792	65	4,019	7.6

キ 収容所要時間別搬送人員（覚知～病院収容）

所要時間 事故種別	所要時間						計	平均時間 (分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上		
急病	0	35	559	1,506	119	4	2,223	37.4
交通事故	0	0	34	223	69	2	328	47.5
一般負傷	0	3	100	443	94	4	644	44.9
その他	0	8	166	339	29	1	543	36.9
計	0	46	859	2,511	311	11	3,738	39.5

(2) 救助

ア 救助出動状況

	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
出動件数	件	67	60	66	63	49
活動件数	件	45	42	45	43	27
救助人員	人	38	36	36	33	25
出動台数	台	198	198	203	211	126
出動人員	人	547	578	632	617	390

イ 事故種別出動状況

	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
火災	件	3	5	8	9	7
交通事故	件	25	24	20	25	16
水難	件	3	2	2	0	2
機械による事故	件	1	0	0	1	3
建物等による事故	件	33	19	29	19	10
その他	件	2	10	7	9	11
計	件	67	60	66	63	49